

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月22日 代表質問(要旨)



まつおか ひろみち 議員
松岡宏道 議員
自民刷新会議 福山市

地方分権改革の推進

問 真の分権型社会の実現に向け、国の改革をただ待つのではなく、広島県が強力なリーダーシップを発揮して広域連合組織を立ち上げ、国と対峙する軸で議論を進める必要がある。道路、河川の一元的管理など、具体的な取り組みへの挑戦をどう考えているのか。

答 広域的な産業政策や社会資本整備には、現行の都道府県の枠組みでは限界がある。行政分野にとどまらず、広域連合や関係県との連携強化などについて幅広い議論を行い、実現できるものから具現化に向けた検討を進める。

瀬戸内海の環境問題

問 瀬戸内海の本来の魅力を引き出すためには、各自治体が独自の取り組みで満足するのではなく、広域的な取り組みが必要である。本県にとっても大切な宝となる瀬戸内海の環境をどのように認識し、今後どのように他県と連携した環境対策を講じていくのか。

答 瀬戸内海域の環境基準達成率は依然として低く、埋立て等による自然海岸や藻場・干潟等の喪失など新たな課題が生じている。関係府県知事・市長会議などを通じて失われた自然環境の保全と再生に向けた新たな法整備について連携して取り組みを強める。



いぬどうひてのり 議員
犬童英徳 議員
民主県政会 呉市

安芸灘大橋等の早期無料化

問 安芸灘諸島連絡架橋は愛媛県岡村島まで完成しているが、入り口の安芸灘大橋が有料であることが地域発展の障害となっている。知事は、中山間地域や島嶼部の再生・活性化を公約としており、安芸灘大橋、広島熊野道路、尾道大橋の早期無料化に取り組みが必要があると考えられるが、方針を伺う。

答 約百二十億円の未償還事業費の負担財源もなく、現時点での無料化は困難である。尾道大橋は平成二十五年四月から無料化の予定で、他の二道路も維持管理経費等の縮減に努めて早期の無料開放を目指す。

高校卒業予定者の就職について

問 高校卒業予定者の就職については、地元商工団体との連携強化や事業主への就職促進奨励金制度など、他県の取り組みを参考とすべきである。就職未定者に対する緊急的な雇用対策の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 数次にわたる経済団体への要請活動などに取り組んでいるが三月末までに就職先の決まらない高校生も相当数にのぼると考えられる。引き続き求人開拓などに全力で取り組み、企業での就業体験と研修を組み合わせた事業を実施するとともに、雇用奨励金制度等を設けている国とも連携していく。

2月23日 代表質問(要旨)



すぎおか よここ 議員
杉西加代子 議員
自民 呉市

県内建設業の育成・強化

問 県内建設業は、公共事業の激減等により危機的な状況にある。地域経済の活性化や地元業者の育成・強化を図る観点から入札制度のさらなる見直しを行い、地域経済に貢献する県内建設業の育成・強化を図るべきではないか。

答 建設業は、地域経済と雇用の安全・安心の確保に重要な役割を果たしている。さらなる最低制限価格の見直しについて適切に対応するとともに、厳しい経営環境を踏まえ、一般競争入札の地域要件の見直しなどを検討し、地域の優良な建設業者の育成・強化を図る。

広島空港のあり方検討

問 広島空港へのアクセスは、渋滞等による運行の不確実性が課題となっている。本県の将来の発展に向け、また、産業振興や観光振興を図る上でも、空港アクセスや備えるべき空港機能について根本的に検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 本県が中四国地方発展の先導役として中核拠点性を高めるためには、グローバルゲートウェイ機能の強化が不可欠である。これまでも路線網の拡充など、利用者の利便性向上に取り組んできたが、今後さらにもう一層の機能強化を推進し、一層の機能強化を図る。



もんでん たかひで 議員
門田峻徳 議員
自民党広島会 福山市

人づくりに向けた横断的な組織の創設

問 広島県の将来を担う人づくりを推進するため、行政や教育関係者のみならず、家庭、地域、企業などが集まって総合的に議論する組織を創設してほしいと考えるが、どのように考えているか。

答 ささまざまな分野の方の参画により策定した「人づくりビジョン」に基づき、庁内横断的な総合的な施策展開を図るため、来年度から担当の政策監を配置する。また、各地域の取り組みが連携し、ネットワーク化され、広がりを持つような施策も検討する。

問 個性ある豊かな地域づくり。知事はたびたび、個性ある豊かな地域づくりを推進すると言われている。しかし、広島県の「個性」や「豊かさ」について、どのような思いやこだわりを持って県政に取り組もうとしているのか、よく見えてこない。知事が思い描く県の将来像とあわせて伺う。

答 豊かさを感ずることができ、条件としてそれぞれの地域や分野の方々が、将来に向けて明るい希望を持てるのが大切と考える。希望を生み出すにはさまざまな分野で活性化を図ることが重要であり、地域の力や宝を磨き、発揮していくことが個性ある豊かな地域づくりにつながる。県全体への波及効果も期待できると考える。

問 核兵器廃絶に向けた取り組み。核の被害を受けた広島から、核廃絶についてももっと発信すべきである。平和に対して知事はどのような思いを抱いているのか。また、原爆投下から七十年に当たる二〇一五年に「核廃絶サミット」を広島で行うべく、今から戦略的に活動を始めようか。



くさか みすみ 議員
くさ日美 議員
公明党 広島市中区

核兵器廃絶に向けた取り組み

答 広島県の知事として、核兵器廃絶と世界の恒久平和実現に積極的に貢献したいと考えている。「核廃絶サミット」については国家への対応が不可欠であり、県としてどのように関わられるか情報収集する。

問 子宮頸がんワクチンの公費助成。若い女性に急増している子宮頸がんは、HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの接種により予防可能であり、独自で公費助成をする自治体も出てきている。本県においても国の動向を待つのではなく、予防医学の観点から公費助成に取り組んでもらいたい。所見を伺う。

答 感染力の強い麻しん(はしか)などの予防接種は公費負担とされているが、HPVワクチンなど個人予防に重点を置くものは原則として個人負担とされている。他のワクチンとの公平性を考慮する必要があるので、当面、国の動向等を注視する。

問 感染力の強い麻しん(はしか)などの予防接種は公費負担とされているが、HPVワクチンなど個人予防に重点を置くものは原則として個人負担とされている。他のワクチンとの公平性を考慮する必要があるので、当面、国の動向等を注視する。

問 中山間地域の特色ある学校づくり。教員配置等の工夫もせず、中山間地域にある小規模校を安易に統廃合することは断じて許されない。魅力ある学校づくりに向けて、今後どのように取り組むか。また、県立高校再編整備基本計画の見直しを行う考えはないか。教育委員会委員長に伺う。



おの なおゆき 議員
小野直之 議員
自民 広島市東区

中山間地域の特色ある学校づくり

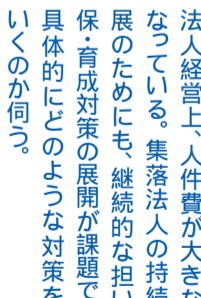
答 小規模校の教育環境の充実や魅力づくりのため、地域力を生かした教育や学校間の連携を進め、教育内容の充実を図ることとしている。地域の協力が何よりも大切であり、関係市町や学校関係者の意見を丁寧に伺いながら、住民の負担に合った教育の実現を目指す。

問 新農林水産業活性化行動計画「策定の中で検討する」。中山間地域の特色ある学校づくり。教員配置等の工夫もせず、中山間地域にある小規模校を安易に統廃合することは断じて許されない。魅力ある学校づくりに向けて、今後どのように取り組むか。また、県立高校再編整備基本計画の見直しを行う考えはないか。教育委員会委員長に伺う。

問 集落法人の担い手対策。新規就農者を雇い入れて将来の担い手を育てるためには、一定程度の研修期間が必要であり、法人経営上、人件費が大きな負担となっている。集落法人の持続的な発展のためにも、継続的な担い手の確保・育成対策の展開が課題であるが、具体的にとどのような対策を講じていくのか伺う。

答 集落法人が意欲ある人材を受け入れ育てる仕組みづくりや技術習得に必要な施設整備などを支援している。集落法人連絡協議会の活動などを通じて、集落法人の経営高度化と販売力強化を図り、農業の担い手づくりを進める。

問 生活航路への支援策。高速道路料金の値下げ等により、島嶼部と本土を結ぶ生活航路の廃止や減便が相次いでいる。係船料の免除等の運航事業者への支援期間が過ぎた後に、経営環境が大幅に改善することは期待しにくく、長期的視点から本県の生活航路を



のむら つねお 議員
野村常雄 議員
自民刷新会議 山県郡

集落法人の担い手対策

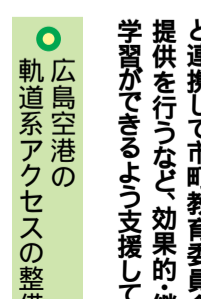
問 生活航路への支援策。高速道路料金の値下げ等により、島嶼部と本土を結ぶ生活航路の廃止や減便が相次いでいる。係船料の免除等の運航事業者への支援期間が過ぎた後に、経営環境が大幅に改善することは期待しにくく、長期的視点から本県の生活航路を

答 当該事業の支援対象の拡充を検討するとともに、農地集積と集落法人の形成を促進する「農地集積・担い手育成促進事業」を新たに実施したい。食料自給率の目標設定については、来年度の次期

問 広島空港の軌道系アクセスの整備。ETC休日特別割引制度の導入に伴う山陽自動車道の渋滞激化により、広島都市圏と広島空港を結ぶバスの定時性・高速性への信頼が揺らいでいる。「海の道一兆円構想」実現のためにも、アクセス改善を図る必要があるが、凍結された軌道系アクセスの整備の再検討を始める考えはないか。

答 本年度から三年間、柔道と剣道の実技講座を実施し、教員の指導力の向上を図っている。また、地域の実情に応じて外部指導者を活用するため、武道関係団体と連携して市町教育委員会に情報提供を行うなど、効果的継続的な学習ができるよう支援していく。

問 地域に根付いた武道教育。平成二十四年度から必修化される中学校の武道について、武道精神を伴った本物の授業を行うため、地域で受け継がれている武道を積極的に活用すべきである。武道を教える教員の指導力向上と指導者の確保に向けて、今後どのように取り組むのか伺う。



おがた なおゆき 議員
緒方直之 議員
自民 広島市東区

地域に根付いた武道教育

答 本年度から三年間、柔道と剣道の実技講座を実施し、教員の指導力の向上を図っている。また、地域の実情に応じて外部指導者を活用するため、武道関係団体と連携して市町教育委員会に情報提供を行うなど、効果的継続的な学習ができるよう支援していく。

問 広島空港の軌道系アクセスの整備。ETC休日特別割引制度の導入に伴う山陽自動車道の渋滞激化により、広島都市圏と広島空港を結ぶバスの定時性・高速性への信頼が揺らいでいる。「海の道一兆円構想」実現のためにも、アクセス改善を図る必要があるが、凍結された軌道系アクセスの整備の再検討を始める考えはないか。